

## 令和8年第2回（3月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>◎ 佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて 【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案</p> <p>(1) 人口減少社会への挑戦と人材育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 関係人口・二地域居住促進の具体策と定住率向上策</li> <li>② 佐渡版未来創造塾の創設と次世代リーダー育成</li> <li>③ 佐渡島まるごと博物館構想の推進</li> <li>④ 地域電力会社の設立による森林利活用、木質バイオマス発電の推進</li> </ul> <p>(2) 健康寿命日本一を目指すウエルビーイング政策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 佐渡総合病院への持続的支援体制とオンラインも活用した医療人材確保</li> <li>② 放射線治療に係る交通・宿泊費補助制度の改善策</li> <li>③ 野菜摂取と減塩推進「カラダにやさしお運動」と大根菜等の地場野菜活用による健康増進モデル</li> <li>④ マインドフルネス導入による心身の健康政策</li> </ul> <p>(3) 世界遺産登録後の文化観光インフラの高度化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① サイクルツーリズムと世界遺産・温泉・食の連携モデル構築</li> <li>② 全島ブルーライン化によるナショナルサイクルルート認定への戦略</li> <li>③ 加茂湖周辺サイクリングロード整備の進捗と将来構想</li> <li>④ 足湯整備、温泉消雪パイプ導入等による温泉資源の多角的利活用</li> </ul>	室岡啓史

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>1 教育について</p> <p>(1) 学校指定靴について</p> <p>(2) 学位取得可能なサテライト大学の誘致可能性について</p> <p>(3) 子どもたちへのコーチング導入について</p> <p>2 交通関係について</p> <p>(1) 道路交通法改正による 2026 年9月の生活道路の法定速度変更に伴う影響について</p> <p>(2) 2022 年開始の高齢運転者対策強化による運転技能検査導入の影響について</p> <p>① 運転免許証返納者数について</p> <p>② 公共交通全般の課題認識について</p> <p>(3) 物流における運転手確保の課題認識について</p> <p>3 島外就活イベント出展に対する企業向けの助成可否について</p> <p>4 職員の働き方について</p> <p>(1) 車両運行について</p> <p>① 車両運行時の事故件数や被害額の推移について</p> <p>② 安全教育や情報共有の強化の必要性について</p> <p>(2) 若手職員によるボトムアップ型提案の仕組みについて</p> <p>(3) 人材育成におけるコーチングの手法の導入可否について</p>	村川 拓 人

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>1 市政事務嘱託員による文書配布業務の見直し、並びに嘱託員制度の見直しと地域自治の持続可能性について</p> <p>(1) 令和9年1月からの文書配布・回覧廃止方針に関し、情報伝達の「到達」に責任を持つ行政の姿勢を問う</p> <p>① ネット環境のない世帯や郵送申請が困難な世帯に対し、検診や災害情報等の「重要情報」の到達を100%保証する具体的な手だてはあるか。市は移行時に嘱託員を通じた意向確認を行うとしているが、その後の新規登録や、判断能力が低下した世帯への継続的な把握をどのように担保するのか</p> <p>② 周知の「手段」を効率化しても、情報を届ける「責任」は変わらないはずだが、周知漏れによる不利益が生じた際の責任の所在をどう考えるか</p> <p>(2) 地域コミュニティにおける「見守り機能」の維持・補完策について、配布業務が担ってきた「安否確認・地域見守り」の社会的価値の認識を問う</p> <p>① 効率化の裏で失われる「地域の目」を、具体的にどの事業・予算で補完する計画か</p> <p>② おひとりさまの増加や孤立化が進んだ際の社会的コスト増を考えれば、現行の配布委託料は有効な福祉的投資ではないか。見解を問う</p> <p>(3) 自治会の自立支援と市政補完機能の強化について 自治会を市政のパートナーと位置づけた上での財政的支援の在り方を問う</p> <p>① 配布委託料が区長手当や活動原資等となっている実態把握と評価を問う</p> <p>② 事務負担の軽減は進めるべきだが、それによって自治会運営に支障が生じ、自治会費値上げ等の住民負担増を招くことは本末転倒ではないか</p> <p>③ 集落の大小にかかわらず、自治会が自立して地域課題を解決できるよう、事務の有無に左右されない「地域自治活動支援金」等の名目で財政的支援を継続する考えはないか</p> <p>2 脱炭素先行地域計画の進展に伴う「資源循環型モデル」の具体化と市民への利益還元について</p> <p>(1) 地域資源を網羅した「地域新電力」による社会課題の解決について</p> <p>① 岩手県の陸前高田しみんエネルギー（株）は、太陽光だけでなく小水力やバイオガスなど多様な地域資源をエネルギー化し、その収益を福祉や教育、防災に再投資する「ソーシャルビジネス」を展開している 本市の現在の計画案は、市役所本庁舎や支所など「公共施設」での活用に偏っているように見受けられる。本来、地域新電力とは、本市の豊かな地域資源を余すことなくエネルギーに変える取組が必要で、市民参加による「脱炭素が市民の暮らしに直結する設計」を当初から組み込んだ「市民のための会社」であるべきではないか</p> <p>② 脱炭素推進会議の戦略部会においても、委員から「メリットが見込めなければ市民への展開は難しい」「トータルメリットを可視化する仕組みが必要」との指摘がある 長岡市がバイオガス発電の残渣を肥料として無料配布し、市民から絶大な支持を得ているように、本市においても「電力の地産地消」ととどまらず、発電事業から生まれる「熱・電気・肥料」といった付加価値を市民へ直接還元し、世界遺産の島にふさわしい、市民一人一人が主役となる循環型社会を目指すべき</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>(2) バイオマス発電の「排熱利用」によるごみ処理コストの削減について  佐渡市脱炭素推進会議資料(11ページ)に示された「発電排熱の利活用」において、利用先に「污泥乾燥」や「温室栽培」が挙げられているが、本市の一般廃棄物の約4割を占める「生ごみ」や、高齢化社会で急増した「水分を含んで重い紙おむつ」の乾燥・資源化にこそ、この熱を優先的に活用すべきではないか  「下水の污泥は乾かすが、市民の生ごみは重油で燃やし続ける」という縦割り行政を排し、排熱利用によるごみ処理コストの劇的な削減と、島外への燃料代流出の抑制を、脱炭素先行地域としての最優先課題に位置づける考えはないか</p> <p>(3) 木質バイオマス発電における燃料供給の持続性と担い手確保について</p> <p>① 発電規模の拡大に伴い、燃料となる木材の必要量も大幅に増加する。しかし、現在の島内林業の担い手不足や、急峻な地形での伐採コストを考えると、安定的な供給には大きな不安がある。陸前高田市のように、市民や地元事業者が「燃料供給の主役」として参画し、山を整えることが直接的な収入や地域通貨に結びつくような、「市民参加型の燃料調達システム」を構築すべき</p> <p>② 伐採して燃やすだけでは脱炭素にはならない。次世代に豊かな森林を引き継ぐための「植栽(再造林)」までをセットにした長期的な運用体制が必要である。地域新電力の収益の一部を「森林再生基金」として積み立て、市民や子どもたちが植樹活動に参加できるような、「教育と環境保全が循環する仕組み」を計画に盛り込むべき</p> <p>3 地域公共交通の危機に対する市の責任と「佐渡モデル」の構築について</p> <p>(1) 今回の新潟交通佐渡の減便提案により、通勤、通院や通学が困難になる地域が具体的にどこで、何世帯に影響が出るのか、市は詳細を把握しているか</p> <p>(2) 市営コミュニティバスの戦略的増便と路線の再設計  減便された主要路線の穴を埋めるため、既存の市コミュニティバスの運行本数を増やす、あるいは路線を組み替える等の「緊急対策」を直ちに行うべきではないか</p> <p>(3) 運転手確保に向けた行政主導の直接支援  減便の根本原因は「運転手不足」である。これは民間1社の問題ではなく、島の存続に関わる問題で、運転手確保補助金だけでなく、担い手を確保する仕組みをつくる考えはないか</p> <p>(4) 市民協働型(共助交通)の取組について  運転手不足が全国的に加速する中、将来的に行政や民間だけでは維持できない局面を迎え、その補完として想定している「地域協働型交通確保実証事業」の取組はどこまで進んでいるか</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
4	<p>1 新年度予算案について</p> <p>(1) 新年度予算の基礎の「持続可能な島づくりに向けた方針」の市民との共有化について</p> <p>① 当該方針を市民との協働・共通認識として形成していく具体的手法は何か</p> <p>② 令和7年度各地区意見交換会で出された意見は、どのように整理し、どの施策に反映したのか。未反映事項は何か</p> <p>(2) 総合計画後期計画の策定と「地方自治の再構築」について</p> <p>① 総合計画前期計画の検証方法と評価指標は何か</p> <p>② 後期計画策定における市民参加の制度設計は</p> <p>③ 市長の言う「地方自治の再構築」とは、権限・財源・組織のどの部分を指すのか。具体策は</p> <p>(3) 行財政改革の具体像について</p> <p>① 「効率的かつ効果対費用を意識した体制」とは、具体的にどの分野で何を見直すのか</p> <p>② 数値目標は設定しているか</p> <p>③ 職員の意識改革とは制度変更か、人事評価制度か</p> <p>(4) 佐渡航路と空港整備について</p> <p>① 佐渡航路船舶更新に関する県の基本方針と市の関与は</p> <p>② 冬季カーフェリー2隻体制維持の可能性は</p> <p>③ 佐渡空港2,000メートル化に向けた工程表と県との役割分担は</p> <p>(5) 地域医療、高齢者施策と生活困窮対策について</p> <p>① 縮小方向の地域医療だが、今後の見通しは</p> <p>② ひとり暮らし高齢者支援の具体事業は</p> <p>③ 介護保険料滞納者の実態と給付制限状況は</p> <p>④ 国保滞納による無保険状態の実態把握と支援策は</p> <p>(6) 観光と文化振興について</p> <p>① 「地域に豊かさをもたらす持続可能な観光地域づくり」「地域に息づく文化芸能の継承を支援し、地域の誇りを育む観光地域づくり」のKPIは何か</p> <p>② 文化芸能継承支援の具体施策と予算額は</p> <p>(7) コミュニティ政策について</p> <p>① コミュニティ活動支援の具体内容と予算は</p> <p>② 「地域活動参加割合増」の目標値と測定方法は</p> <p>③ 市政事務嘱託員制度見直しの内容とデジタル化との関係は</p> <p>(8) 行政改革の財政効果について</p> <p>① 使用料適正化（+3億円）の内訳</p> <p>② 公共施設見直し（▲1.5億円）の具体施設と方法</p> <p>③ 市民負担増の影響評価は</p> <p>2 教育行政について</p> <p>今年度から、子ども若者課を所管するが、独立した合議制の行政委員会として、どのような取組を行うのか</p>	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
5	1 今年度の横断歩道周辺、バス停周辺、歩道、通学路、校内、市営住宅の通路、計画外路線の除雪について、計画どおり行っているか 2 南線の竹田地内の花壇、また、他の花壇管理について問う 3 佐渡総合病院の医療対策について (1) 医師、看護師、技師等は十分か (2) 夜間等の治療はできているか (3) 島外治療はできているか。また、通院はできているか 4 朝一番のカーフェリーに乗船できるようにデマンドバス等運行できないか 5 本庁舎にバス停は設置しないか 6 本庁舎職員駐車場は舗装したが、真野ふるさと会館駐車場を舗装できない訳は 7 佐渡空港滑走路延長計画は進んでいるか 8 佐渡市に差別集落はあるのか 9 佐渡人権展の時に、市長と市民討論会を開催できないか 10 真野行政サービスセンター改装時の洋式トイレ数はいくつか。また、市民要望が計画に入っているか 11 ローカル 10,000 プロジェクトで佐渡の魚介類を仕入れて、製品を開発する事業計画について (1) どれだけ魚等を仕入れたか (2) 開発品数は	山本健二

順	質 問 事 項	質 問 者
6	<p>◎ 持続可能な島づくりに求められるものとは</p> <p>(1) 人口減少への歯止め対策について</p> <p>① 佐渡へのU I ターン者のニーズ等はどう分析されているのか</p> <p>② 分析結果として優先していく対応施策は何か</p> <p>③ いわゆる「仕事がない」という風評について、市の認識と対策は何か</p> <p>(2) 交流人口の拡大等による島内活性化について</p> <p>① 地域おこし協力隊の現状と受入れ側の課題はどう認識しているのか</p> <p>② 任期後の定着率とその人材活用について、今後の方向性はどうか</p> <p>③ 創業・事業拡大等支援事業及び佐渡ビジネスコンテスト継続による経済的効果はどのように評価しているか</p> <p>④ 観光と文化・スポーツの融合により、新規来島者及びリピーター率の向上は図られているのか</p> <p>⑤ 観光戦術において「認知度の向上」がうたわれているが、現状どこに課題があり、今後具体的にどのようなPRが効果的と考えるか</p> <p>(3) 組織の在り方について</p> <p>① 外郭団体における現状の課題は何と捉えているのか</p> <p>② 観光文化スポーツ部ができて、佐渡文化財団や佐渡市スポーツ協会との役割分担や連携はうまく図られているのか</p>	林 純 一

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>1 安心して治療を受けられる医療を守る 放射線治療は、がんの手術や抗がん剤と並ぶ大切な治療の一つで、毎年多くの患者が島内で治療を受けてきた。今年度で、佐渡総合病院での放射線治療が廃止される。患者達から来年度以降も継続して放射線治療が受けられるようにしてほしいという陳情が 2,201 筆の署名とともに、佐渡市と議会に提出された。改めて市長はこの陳情・署名を重く受け止め対応すべきと思うが、見解を問う</p> <p>2 学校給食費無償化について 4月から小学校での学校給食費の抜本的な負担軽減が実施される</p> <p>(1) 保護者負担はゼロとなるのか (2) 給食の質の維持・向上は図られるのか (3) 中学校も同時に無償化すべき</p> <p>3 学校体育館の空調整備について 近年の夏は危険なほどの高温が続き、空調のない体育館では児童・生徒の安全確保が十分に守れなくなっている。また、体育館は災害時に地域住民を受け入れる避難所として機能する。そのため国は体育館の空調整備を急ぐべき優先課題と位置づけ、補助制度を設けている。空調整備の検討を早急に進めるべきだが、答弁を求める</p>	栗山嘉男

順	質 問 事 項	質 問 者
8	<p>1 当市における部活動の地域展開と持続可能な「佐渡モデル」の構築について</p> <p>(1) 部活動地域展開に伴う「格差」と「負担」の解消策について</p> <p>(2) ガバメントクラウドファンディング（G C F）等の外部財源の活用について</p> <p>(3) スポンサーシップと地域貢献の循環モデルについて</p> <p>(4) 地域クラブ等をN P Oや専門組織で一元管理する仕組みについて</p> <p>(5) クラブ団体及び保護者への実態調査の実施について</p> <p>2 若手職員の離職防止と「選ばれる市役所」に向けた組織・住環境の改革について</p> <p>(1) 過去5年間の若手職員の離職状況と離職理由、「やりがい」の現状分析について</p> <p>(2) 「庁内副業制度」の導入による組織活性化の提案について</p> <p>(3) 空き家活用型「シェア型職員住宅」の整備による定着支援について</p> <p>3 老人クラブ活動の活性化とイメージの向上について</p> <p>(1) 老人クラブ活動の重要性について</p> <p>(2) 活動内容の認知度の課題について</p> <p>(3) 老人クラブの周知について</p> <p>(4) 老人クラブのイメージチェンジのための名称変更について</p> <p>(5) 運営のための支援について</p> <p>4 観光・文化・スポーツ施策の統合的展開と課題について</p> <p>(1) 観光文化スポーツ部の組織統合による相乗効果と課題について</p> <p>(2) 文化資源の保護と活用の方向性について</p> <p>(3) 大規模スポーツイベントを活用した地域活性化と次世代への継承について</p>	坂下真斗

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>◎ 人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする</p> <p>1 持続可能な島づくりに向けた方針について</p> <p>(1) 今年度の市民との対話の成果をどう生かしているか</p> <p>(2) 子どもと高齢者に絞った継続的な意見交換が必要</p> <p>(3) UIターン者の定着</p> <p>(4) 障がい福祉の相談先の充実</p> <p>(5) 佐渡市版ジェンダー平等の実現</p> <p>(6) 全世代を対象にした健康寿命の延伸</p> <p>(7) 社会参加が難しくなっている若手の自己実現</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 図書館について</p> <p>① 開館時間の見直し</p> <p>② 職員の正規雇用化</p> <p>(2) 博物館運営について</p> <p>① 博物館ビジョンの進展は現実的なものか</p> <p>② 調査研究の事業計画</p> <p>③ 学芸員の適正な配置が絶対的に必要ではないか</p> <p>④ 収蔵庫の資料整理計画作成を業務の最優先に</p> <p>⑤ 有田八郎記念館の開館を</p> <p>(3) 生涯学習について</p> <p>市民を置き去りにしないDX化の推進計画</p> <p>3 原発問題について</p> <p>(1) 東京電力の柏崎刈羽原発には大きい問題が山積しているにもかかわらず再稼働を始めている。市長は安全な稼働の確保ができるかと考えるか</p> <p>(2) 市民の不安を解消するため、継続的な対話の場を設け、国、県、東京電力に伝えること</p> <p>(3) 現実的な避難計画策定はどうなっているか</p> <p>4 佐渡の特別税の導入について</p> <p>これを求める声があり、積極的に進めるべきである。市長はどう考えているのか</p> <p>5 道路除雪について</p> <p>(1) 佐渡市の負担が大き過ぎる。100%国の負担を求めるべきではないか</p> <p>(2) 人材不足も国の責任で解消することを求めるべきではないか</p> <p>6 観光の受入態勢について</p> <p>(1) 世界遺産を案内するガイドの積極的な養成</p> <p>(2) 団体客のための食事の場の不足を解消</p> <p>(3) 小木一直江津航路の積極的なアピール</p> <p>(4) 県内で佐渡を周遊する観光プランを県内自治体と積極的に進めること</p>	荒井 眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
10	<p>1 佐渡護国神社について</p> <p>(1) これまで、佐渡市連合遺族会が市長に面会を求めてきたが、それを断った理由は何か</p> <p>(2) 佐渡護国神社には、4,169 柱の戦没者が祀られている。靖国神社にも同数の英霊が奉じられているが、市長は双方を参拝しているか</p> <p>(3) 市長は、大東亜戦争を侵略戦争と考えるか、それとも自存自衛の戦争と捉えているか</p> <p>2 農業政策について</p> <p>(1) 佐渡市内の主業農家の水田平均耕作面積と損益分岐点となる米価はいくらか</p> <p>(2) JAの令和7年産米の最低保証価格は23,000円だったが、令和8年産米の見通し</p> <p>(3) 例年、朱鷺認証米の加算金は60キロ当たり500円前後で推移してきたが、令和6年産米精算では1,460円と過去最高価格であった。その要因と令和7年産米加算金の見通し</p> <p>(4) ふゆみずたんぼに必要な水の確保には、県や市が運用許認可を出すべきではないか</p> <p>3 観光施策について</p> <p>(1) 島外からの佐渡汽船一般運賃の値上げの影響と対策</p> <p>(2) 市道、県道、国道の木の枝打ち、路肩の除草は徹底しているか</p> <p>4 空港計画について</p> <p>(1) トキエアの佐渡から首都圏への就航時期と、現佐渡空港滑走路延伸の可能性</p> <p>(2) 2,000メートル空港計画の進捗状況</p> <p>5 医療計画について</p> <p>佐渡総合病院と両津病院が共存共栄のための役割分担(すみ分け)の計画はあるのか</p> <p>6 嘱託員制度の廃止について</p> <p>(1) この制度は、独居老人世帯等の見回り(様子伺い)も兼ねているが、その認識はあるか</p> <p>(2) 「紙媒体での配布を希望する市民には、郵送対応する」としているが、希望が多くても対応するのか(例:集落内全戸対応)</p>	近藤和義